

令和 3 年 度

事業計画書
収支予算書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 東京都営交通協力会

令和 3 年 3 月

目 次

1. はじめに	1 頁
2. 令和3年度事業計画書	4 頁
I 実施事業等会計		
II その他会計（受託・収益・共益事業）		
III 法人会計		
IV 施設等の整備		
3. 令和3年度収支予算書	10 頁
・収支予算書		
・収支予算書内訳表		
・収支予算書に対する注記		

1. はじめに

(当会の事業環境)

3月初めに内閣府が発表した2020年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値は、物価変動の影響を除いた実質値で、前期比2.8%増、年率換算では11.7%の増となりました。

内容を見ますと、内需の柱の一つである個人消費で、自動車や携帯電話等の販売が堅調だったほか、「GoTo」キャンペーンなどの政府の需要喚起策により外食も好調となったほか、設備投資も3期ぶりにプラスに転じました。

この結果、2四半期連続のプラス成長となりましたが、GDPの実額水準では、新型コロナウイルスの感染拡大前に届かず、20年の成長率はマイナス4.8%と、リーマン・ショック以来のマイナス成長となりました。

また、21年1～3月期においても、緊急事態宣言の再発令などで、3四半期ぶりのマイナス成長に陥る見込みとなっています。

こうした中、当会の事業運営に影響のある債券金利の状況ですが、長期金利の指標となる新発10年物の国債利回りが、アメリカの金利上昇を受け、2月下旬に一時0.175%を付けましたが、これはマイナス金利政策の導入を決定した2016年1月以来、およそ5年ぶりの高い水準となっています。

また、日銀はこれまでの金融政策を見直す点検を行い、3月の金融政策決定会合において、その点検結果が示されたことから、引き続き、債券市場の動向や日銀の動き等を注視していく必要があると考えています。

(プラン19の取組状況)

次に、当会の経営計画「プラン19」の令和2年度の取組状況です。

3か年計画の2年目にあたる今年度は、コロナ禍という厳しい事業環境の中での取組でしたが、そうした中においても、都営交通事業の一翼を担う法人として、「安全・安心の確保」、「良質で快適なサービスの提供」、「経営基盤の強化」の3つを柱として、「協力会ならでは」の取組の充実強化を図るとともに、適時適切な進行管理を行い、計画に掲げた目標を概ね達成することができました。

具体的には、「安全・安心の確保」として、都営三田線のホームドア改修に伴うホーム監視業務を年度末時点で14駅を完了したほか、地下鉄高架下・駐車場のブロック塀3カ所の改修工事を実施しました。

次に、「良質で快適なサービスの提供」では、新型コロナウイルス対応として、駅舎・車両の清掃時に消毒を実施したほか、耐震補強工事が完了した東大島駅の高架下にテナント施設「メトロード東大島」を開業しました。

また、「経営基盤の強化」として、契約職員の処遇の改善を図ったほか、「社内公募制人事」を導入するとともに、研修の充実を図るため、eラーニングやオンライン研修を試行しました。

さらに、メルシー売店について、不採算の7売店を廃止したほか、直営店舗であった船堀コンビニ店を令和3年3月で閉店し、同年5月から委託店舗として再開することとし、効率的な事業運営を図りました。

引き続き、適切な進行管理と課題解決に努め、計画に掲げた事業及び取組目標の達成に向け、会を挙げて取り組んでいきます。

(令和3年度予算の概要)

次に、令和3年度の予算についてです。

当会の会計は平成20年会計基準を採用し、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分しています。このうち一般正味財産の部は、「実施事業等会計」、「その他会計」及び「法人会計」の3つの区分で経理しています。

まず、一般正味財産の部のうち、公益目的支出計画に基づく事業を経理する「実施事業等会計」では、都営交通事業を積極的に支援し、協力することを目的として事業を推進するべく、予算額は2億6,100万円を見込みました。

次に、受託、収益及び共益の各事業を経理する「その他会計」についてです。

受託事業の駅業務では、契約単価の増額による収入増、月給制契約職員の制度見直しにより支出増を予定しています。

定期券等発売業務でも、契約単価の増額による収入増、月給制契約職員の制度見直しにより支出増を見込んでいます。

駅舎・車両等清掃業務では、車両清掃の業務量減などにより収入、支出ともに減少を見込みました。

広告掲出・媒体管理業務では、パート職員の時給の増額により支出増となりました。

食堂業務では、休止食堂の再開などにより収入、支出ともに増加を見込みました。

次に、収益事業ですが、船堀コンビニ店の閉店に伴い直営店舗がなくなったことから事業区分の見直しを行っております。

売店・自販機事業では、売店の閉鎖及び新聞、雑誌等の売上の減少などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

専門店舗等事業では、店舗撤退及び地下鉄利用者の減少などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

高架下等賃貸事業では、耐震補強工事後のテナント施設の再築工事の進捗に伴い、収入、支出ともに増加を見込んでいます。

駐車場事業は、前年度とほぼ同額を見込んでいます。

インドアテニス事業では、営業の一部縮小などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

広告販売事業では、パンフレットラック等の台数減少などにより、収入、支出ともに減少を見込んでいます。

宝くじ販売事業は、令和2年12月をもって事業を終了しました。

この結果、受託事業と収益事業に会報発行事業を経理する共益事業を加えた「その他会計」全体の収支は、前年度予算対比で1億5,800万円減の1億2,500万円の黒字を見込んでいます。

次に、基本財産等の運用収入や一般管理費を経理する「法人会計」では、運用収入が減少となり、収支については前年度予算対比で200万円減の6,800万円の黒字を見込みました。

以上により、「実施事業等会計」、「その他会計」、「法人会計」の3会計に、耐震補強工事に係る支障建物の固定資産除却損等の経常外収支を加えた「一般正味財産増減額」は、8,300万円の赤字を見込みました。

また、耐震補強工事に伴う再建築施設に係る補償金である「指定正味財産増減額」は、5,000万円の黒字を見込みました。

依然として新型コロナウイルスの収束が見えない中、当会を取り巻く事業環境は、これまでも増して厳しい状況にありますが、予定した以上の収益を確保できるよう、引き続き、確実かつ効率的な事業運営に努めていきたいと考えています。

令和 3 年 度

事業計画書

2. 令和3年度事業計画書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度事業計画は、「都民及び都営交通利用者の安全の確保、利便性及び快適性の向上並びに交通道德の普及を推進する事業などにより、都営交通事業の使命達成に協力し、もって首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与すること」を目的に、引き続き、「安全・安心の確保」「良質で快適なサービスの提供」及び「経営基盤の強化」の実現を目指し、積極的に取り組んでいく計画としました。

I 実施事業等会計

実施事業等会計は、公益目的支出計画に基づき交通道德の普及や事故防止、乗客サービスの増進などに関する事業について実施するもので、都営交通の使命達成のため、積極的に取り組みます。

1. 交通道德の普及や事故防止に関する事業

- (1) 鉄道・バス車内、駅構内、道路等でのマナーの普及・向上を図るため、ポスター等の作成・掲出に対して助成するとともに、小学生向けのマナー読本を作成・寄贈する。
- (2) 高齢者及び児童の事故防止のための取組に助成する。
- (3) 都バスの車両ラッピングにより、交通マナーの啓発と向上を図る。
- (4) マナー啓発や交通安全の標語入りグッズを作製・寄贈する。

2. 乗客サービスの増進に関する事業

- (1) 沿線地域の活性化に寄与するため、都電サポーターへの支援を行うとともに、沿線情報PR誌を作成・寄贈する。
- (2) 都民の福祉の向上に資するため、地下鉄各駅のバリアフリー施設の概要を記載した小冊子を作成・寄贈する。
- (3) 次代を担う青少年の育成に寄与するため、都営地下鉄駅及び都バス営業所における中学生の職場体験の受け入れを支援する。
- (4) 上記(1)～(3)のほか、公共交通機関の利用促進、お客様の利便性向上、環境対策に資する事業などに対する助成を行う。

3. 運輸事業の調査研究に関する事業

公共交通に関する調査への協力を行う。

4. 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

運輸事業等の振興に資する公益法人等に助成する。

II その他会計（受託・収益・共益事業）

1. 受託事業

受託事業については、交通局から委託を受けた地下鉄駅業務、駅舎・車両の清掃業務、バスの交通誘導警備業務などの実施により、都営交通の発展に寄与するとともに、お客様が安全・安心、快適にご利用いただけるよう、コンプライアンスの確保に努め、着実な業務遂行を図ります。

(1) 駅業務

駅業務は、都営地下鉄と日暮里・舎人ライナー（以下「新交通」という。）の駅業務を受託している。地下鉄では、窓口業務、案内業務、ホーム監視業務等と一部の受託駅で定期券発売業務との一体的な運営を行い、新交通では、窓口業務、案内業務、定期券発売業務を行っている。また、お客様の安全・安心と快適性を最優先に、人材の育成、執行体制の充実強化を図り、確実かつ効率的な事業運営に努める。

- ・ 地下鉄 …………… 59 駅
- ・ 新交通 …………… 1 駅
- ・ 駅業務所管地下鉄定期券発売所 …………… 6 か所

(2) 定期券等発売業務

定期券等発売業務は、都営地下鉄及び都バスの定期券発売所などにおいて、定期券、回数券等の乗車券発売やシルバーパス等の発行などを行っている。定期券の発行枚数が年々減少するなか、お客様ニーズを捉えたサービスの提供と業務量に見合った体制整備に努める。

- ・ 都営地下鉄定期券発売所 …………… 17 か所（駅業務所管を含む）
- ・ 都バス・都電定期券発売所 …………… 12 か所
- ・ 日暮里・舎人ライナー定期券発売所 …………… 1 か所（駅業務所管）
- ・ 都営交通案内所「三ノ輪橋おもいで館」 …… 1 か所

(3) 駅舎・車両等清掃業務

清掃業務は、都営地下鉄及び新交通の駅舎などにおいて、床面、壁面、トイレ、ホームドア、エスカレーターなど施設の清掃並びに都営地下鉄、都バス、都電及び新交通の車両の清掃を行っている。インスペクション研修、安全管理研修などによる従業員の資質向上などに努め、駅施設等の美化を推進する。

① 駅舎清掃

- ・ 地下鉄駅床面、トイレ等清掃 …………… 101 駅
- ・ 地下鉄駅壁面、天井等清掃 …………… 30 駅（前年度比△11）
- ・ 新交通駅施設清掃 …………… 13 駅
- ・ ホームドア清掃 …………… 浅草線、三田線、新宿線、大江戸線、新交通

② 車両等清掃

- ・ 地下鉄車両清掃 …………… 5 車庫
- ・ 都バス車両清掃 …………… 15 車庫
- ・ 都電車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 新交通車両清掃 …………… 1 車庫
- ・ 庁舎清掃 …………… 2 か所

(4) 交通誘導警備業務

交通誘導警備業務は、都バスのターミナルや操車所等における安全を確保するため、バス車両の適切な誘導等を行っている。警備業法に基づく教育・指導計画に則り、コンプライアンスを確保し、安全と案内サービス等の向上を図っていく。

- ・ 主要バスターミナル、バス操車所出入口等 …………… 17 か所

(5) 広告掲出・媒体管理業務

広告掲出・媒体管理業務は、都営地下鉄、都バス、都電、新交通などの施設・車内の広告に関する媒体管理、掲出・撤去作業を行っている。チェック、確認の徹底や実務研修などによる掲出作業員の資質向上を図り、掲出不備を防止し、確実かつ効率的な実施に努める。

- ・ 地下鉄広告作業 5 か所
- ・ 都バス広告作業 19 か所
- ・ 都電広告作業 1 か所
- ・ 新交通広告作業 1 か所
- ・ 広告媒体管理業務

(6) 食堂業務

都バス営業所、都営地下鉄車両基地などで行う食堂業務は、交通局が実施する施策への積極的な協力や食中毒防止、防火管理の徹底を巡回時に賄い人に指導し、需要促進に努める。

- ・ バス営業所、地下鉄車両基地 23 か所

2. 収益事業

収益事業については、都営地下鉄駅構内でのメルシー売店の営業、専門店舗等の出店を行い、また、高架下等の遊休地を有効活用したテナント施設や駐車場の貸付を実施しています。お客様に安心、快適に利用していただけるよう着実に業務を遂行するとともに、増収対策や効率化の推進に積極的に関わり、交通局事業に協力しながら、利益の確保を図ります。

(1) 売店・自販機事業

売店・自販機事業では、都営地下鉄駅構内において乗客サービスを図るため、売店「メルシー」で新聞、雑誌、たばこ、菓子、雑貨などの販売を行っているほか、自動販売機の設置を行っている。このうち、売店事業は、スマートフォン・タブレット等の普及による新聞・雑誌の購買者離れや喫煙人口の減少によるたばこの売上減など、厳しい状況となっている。そのため、売店終了計画に基づき不採算売店を閉店し、収支改善に努める。

- ・ メルシー売店 10 店舗（前年度比△7）
- ・ オートメルシー 28 か所・81 基（前年度比△1・△3）
- ・ 飲料自販機 922 基（前年度比+21）

(2) 専門店舗等事業

専門店舗等事業では、「エキナカ」空間を利用して、飲食店、パン販売店、コンビニエンスストアなどを専門業者に委託して出店しているほか、コインロッカー、ATM等の設置を行っている。

なお、令和3年度から、直営店舗等事業のうち駅構内の店舗を本事業に統合する。

- ・ コンビニエンスストア …………… 7 店舗（前年度比△1）
- ・ 飲食、物販、サービス店舗 ……… 27 店舗（前年度比△6）
- ・ 催事（ウィークリー） …………… 8 か所
- ・ 催事（マンスリー） …………… 1 か所
- ・ ATM …………… 126 台（前年度比+3）
- ・ コインロッカー、自動証明写真機、公衆電話等

(3) 直営店舗等事業

全店舗の委託化が完了したため、令和3年度より専門店舗等事業及び高架下等賃貸事業、インドアテニス事業（新設）に組替えを行っている。

(4) 高架下等賃貸事業

高架下等賃貸事業は、交通局の遊休地を活用し、都営地下鉄の高架下などに設置した店舗等の貸付事業を行っている。高架下用地については、耐震補強工事後に建物の再築が進んだ箇所から順次テナント入居に向けた取組を行うなど、営業活動により収入の確保に努める。

なお、令和3年度から、直営店舗等事業のうち交通局施設内の店舗を本事業に統合し、駐車場事業を分離する。

- ・ 店舗等貸付 …………… 191 件（前年度比+4）

(5) 駐車場事業

駐車場事業は、都営地下鉄の高架下の土地やその他交通局の遊休地を活用し、駐車場貸付事業を行っている。

なお、令和3年度から、本事業は高架下等賃貸事業から分離し、単独の事業とする。

- ・ 駐車場貸付 …………… 52 か所

(6) インドアテニス事業

インドアテニス事業は、交通局用地を活用してインドアテニスコートを運営しており、テニススクールの営業等は専門業者に委託している。

なお、令和3年度から、本事業は直営店舗等事業から分離し、単独の事業とする。

(7) 広告販売事業

広告販売事業は、交通局の指定広告代理店として、都営地下鉄、都バス、都電、新交通など車内ポスター、駅構内の電飾ボード、パンフレットラックなどの広告販売を行っている。積極的な営業活動や創意工夫により収入の確保に努める。

(8) 宝くじ販売事業

宝くじ販売事業は、令和2年12月をもって事業を終了した。

3. 共益事業

会報発行等事業

協力会会員に対して、会報「協力会だより」を発行、送付する。

Ⅲ 法人会計

法人会計は、基本財産等運用収入などの収入と一般管理費の費用を経理しています。

- (1) 基本財産等運用収入は、国債、都債などから生まれる運用益で、公益目的支出計画を支える基本的な財源として、確実な収入の確保に努める。
- (2) 一般管理費は、総務本部等の一般管理業務を遂行するための人件費と経費で、効率的な業務運営を図り、経費の一層の節減に努める。

Ⅳ 施設等の整備

- (1) 耐震補強工事関連の新築工事を行う。
- (2) コマース本部広告営業部において、広告販売管理システムの改修を行う。
- (3) 駅舎清掃において、清掃作業の効率化を図るため、自動床面洗浄機等の清掃機器の更新を行う。

令和 3 年度

収 支 予 算 書

3. 令和3年度収支予算書（損益ベース）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	40,180	40,596	△416
受取入会金	15	15	0
事業収益	10,061,000	11,121,000	△1,060,000
受取利息	46,181	46,779	△598
雑収益	2,516	2,010	506
特定求職者雇用開発助成金等	108	0	108
経常収益計	10,150,000	11,210,400	△1,060,400
(2) 経常費用			
事業費	9,782,624	10,682,750	△900,126
役員報酬	163	163	0
職員給与費	3,990,618	3,958,720	31,898
作業員給与費	16,423	25,606	△9,183
臨時雇賃金	1,964,050	2,078,605	△114,555
法定福利費	952,657	923,404	29,253
厚生福利費	29,569	29,976	△407
退職給付費用	109,588	86,209	23,379
修繕費	13,507	18,731	△5,224
備用品費	43,995	52,570	△8,575
被服費	47,303	46,072	1,231
水道光熱費	5,762	12,439	△6,677
交通費	19,520	19,863	△343
通信費	11,356	13,845	△2,489
地代家賃	1,381,596	1,564,692	△183,096
保険料	13,242	11,709	1,533
諸会費	740	693	47
固定資産税	13,001	12,973	28
事業所税	110	110	0
諸税	11,552	11,876	△324
手数料	4,946	20,845	△15,899
交際費	1,395	1,539	△144
会議費	70	1,850	△1,780
使用料	10,498	9,074	1,424
リース料	11,354	16,211	△4,857
広告費	3,927	6,138	△2,211
研修費	6,497	9,643	△3,146
報償費	900	900	0
印刷費	869	1,910	△1,041
委託料	473,614	480,475	△6,861
材料費	76,238	85,081	△8,843
寄付金	3,000	3,000	0
広告事業諸費	223,816	231,636	△7,820
燃料費	339	339	0
雑損失	4	9,009	△9,005
売上原価	140,890	777,242	△636,352
事故費	1,200	1,200	0
減価償却費	198,315	158,402	39,913

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	434,376	417,650	16,726
役員報酬	31,494	31,621	△127
職員給与費	119,046	113,612	5,434
臨時雇賃金	1,464	1,389	75
法定福利費	47,613	43,962	3,651
厚生福利費	17,200	17,548	△348
退職給付費用	5,476	4,041	1,435
修繕費	1,092	109	983
備用品費	4,926	9,116	△4,190
水道光熱費	6,256	6,343	△87
交通費	417	489	△72
通信費	3,067	3,104	△37
地代家賃	62,876	62,934	△58
保険料	215	199	16
諸会費	1,716	1,650	66
固定資産税	16,490	11,663	4,827
事業所税	15,561	15,625	△64
諸税	14,246	14,423	△177
手数料	2,388	2,399	△11
交際費	460	560	△100
会議費	2,000	960	1,040
使用料	11,844	6,368	5,476
広告費	900	872	28
研修費	2,398	2,428	△30
報償費	5,490	5,296	194
印刷費	2,771	2,234	537
委託料	44,285	46,101	△1,816
燃料費	0	1	△1
減価償却費	12,685	12,603	82
經常費用計	10,217,000	11,100,400	△883,400
当期經常増減額	△67,000	110,000	△177,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却費	2,000	2,000	0
固定資産除却損	18,000	33,000	△15,000
經常外費用計	20,000	35,000	△15,000
当期經常外増減額	△20,000	△35,000	15,000
税引前当期一般正味財産増減額	△87,000	75,000	△162,000
法人税、住民税及び事業税	36,000	86,000	△50,000
法人税等調整額	△40,000	△40,000	0
当期一般正味財産増減額	△83,000	29,000	△112,000
一般正味財産期首残高	10,468,786	10,439,786	29,000
一般正味財産期末残高	10,385,786	10,468,786	△83,000
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補償金	85,000	345,000	△260,000
一般正味財産への振替額			
受取補償金振替額	△35,000	△48,000	13,000
当期指定正味財産増減額	50,000	297,000	△247,000
指定正味財産期首残高	1,472,000	1,175,000	297,000
指定正味財産期末残高	1,522,000	1,472,000	50,000
III 正味財産期末残高	11,907,786	11,940,786	△33,000

(注) 損益計算ベースの収支予算及び公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)

借入金限度額 200,000,000円 債務負担額 0円

収支予算書内訳表（損益ベース）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位：千円)

	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合計	
	(繰1) 交通遺贈普及 助成事業	(繰2) 飛空7-7's 増進助成事業	(繰3) 調査研究 事業	(繰4) 公益団体 助成事業	小計	共通	(他1) 売店等事業	(他2) 受託事業				(他3) 収益事業 (他1除く)
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益												
事業収益												
受取利息												
雑収益												
特定請求者雇用開発助成金等												
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	1,454,152	235	0	10,061,235	0
(2) 経常費用												
事業費	61,609	186,088	10,234	3,069	261,000	0	1,169,808	6,998,955	1,350,077	2,784	9,521,624	0
役員報酬	38	117	6	2	163			3,786,890	97,070		3,990,554	
職員給与と賞与	15	45	3	1	64		106,594	15,423	16,423		16,423	
作業員賃金	882	2,666	147	44	3,739		60,763	1,863,166	36,382		1,960,311	
法定福利費	159	479	26	8	672		28,094	901,546	22,345		951,985	
厚生福利費	29	86	5	1	121		892	28,098	458		29,448	
退職給付費用	2	6			8		4,897	100,807	3,884		109,588	
修繕費	9	25	1		35		5,020	2,914	5,565		13,499	
備用品費	10	31	2	1	44		3,572	36,040	4,348		43,960	
被服費					0		47,303				47,303	
水道光熱費					0		2,968	808	1,942		5,718	
交通費	5	15	1		21		1,220	16,861	1,439		19,520	
通信費					0		1,550	8,915			11,356	
拠代家賃	105	316	17	5	443		745,368	635,785			1,381,153	
保険料	2	2			2		48	8,507	4,685		13,240	
諸会費					0			535	12,885		13,240	
固定資産税	27	83	5	1	116						12,885	
雑費	26	78	5	1	110						110	
手数料					0		42	1,246	10,264		11,552	
交際費					0		1,230	3,542	174		4,946	
使用料					0		80	763	552		1,395	
リース料					0		70				70	
広告費					0		1,268	2,767	6,463		10,498	
研修費					0		7,705	3,649			11,354	
報償費					0			3,927			3,927	
印刷費					0			6,497			6,497	
委託料	5	14	1		20		90	509	900		900	
送料	60,274	182,059	10,012	4	252,349		27,874	62,487	128,120	2,784	221,265	
寄付金					0			76,238			76,238	
広告事業諸費					3,000				223,816		223,816	
燃料費					0			334	4		339	
雑損失					0		1				4	
売上原価					0		140,890	200	1,000		140,890	
専攻費					0			17,983	150,671		1,200	
減価償却費	23	66	3	1	93		29,568				198,222	

(単位：千円)

	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引 消去	合 計				
	(継1) 交通道徳普及 助成事業	(継2) 乘客サービスの 増進助成事業	(継3) 調査研究 事業	(継4) 公益団体 助成事業	小計	共通	(他1) 売店等事業	(他2) 受託事業				(他3) 収益事業 (他1除く)	(他4) 共益事業	小計	共通
	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0	0
管理費	61,609	186,088	10,234	3,069	0	0	0	0	0	0	0	0	434,376	0	434,376
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,494	0	31,494
職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,046	0	119,046
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,464	0	1,464
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,613	0	47,613
厚生福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,200	0	17,200
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,476	0	5,476
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,092	0	1,092
備用品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,926	0	4,926
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,256	0	6,256
交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	417	0	417
通信費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,067	0	3,067
現代客賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,876	0	62,876
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215	0	215
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,716	0	1,716
固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,490	0	16,490
事業所税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,561	0	15,561
諸税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,246	0	14,246
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,388	0	2,388
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460	0	460
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,844	0	11,844
広告費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900	0	900
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,398	0	2,398
報酬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,490	0	5,490
印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,771	0	2,771
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,285	0	44,285
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,685	0	12,685
經常費用計	61,609	186,088	10,234	3,069	0	0	0	0	0	0	0	0	434,376	0	434,376
当期経常増減額	△61,609	△186,088	△10,234	△3,069	0	0	0	0	0	0	0	0	△345,611	0	△345,611
2. 経常外増減の部															
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用															
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,000	0	18,000
經常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△20,000	0	△20,000
他会計振替額	61,609	186,088	10,234	3,069	261,000	0	261,000	△72,387	△363,698	△86,075	2,549	0	258,611	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△87,000	0	△87,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
法人税等調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△40,000	0	△40,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△83,000	0	△83,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,468,786	0	10,468,786
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,385,786	0	10,385,786
II 指定正味財産増減の部															
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000
受取補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△35,000	0	△35,000
受取補償金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,472,000	0	1,472,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,522,000	0	1,522,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,522,000	0	1,522,000
III 正味財産期末残高													1,522,000	10,385,786	11,907,786

収支予算書に対する注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
有価証券償還収入	200,000	100,000	100,000	
敷金・保証金収入	3,120	7,360	△ 4,240	
投資活動収入計	203,120	107,360	95,760	
2. 投資活動支出				
有価証券購入支出	200,000	200,000	0	
固定資産取得支出	234,083	988,523	△ 754,440	
敷金・保証金返還支出	15,019	15,589	△ 570	
投資活動支出計	449,102	1,204,112	△ 755,010	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	

2 借入金限度額

銀行からの借入金限度額は200,000,000円とする。

3 債務負担額

令和3年度 0円